第１号様式（第７条第１項）

　　　年　　　月　　　日

（提出先）

　横浜市長

住所〒

氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名）

（共同申請者）

住所〒

氏名

（法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名）

　　　　年度横浜市水素利用設備導入費補助金

交付申請書

水素社会の実現に向けた水素利用設備を導入するため、次のとおり　　　年度横浜市水素利用設備導入費補助金の交付を申請します。

なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市水素利用設備導入費補助金交付要綱を遵守します。

１　申請内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置事業所名称 |  | | | |
| 設置事業所住所 |  | | | |
| 補助対象設備名称 |  | | | |
| 補助対象設備概要 | 導入設備 | ボイラー　／　コージェネレーションシステム | | |
| 水素燃料 | 専焼　／　混焼（最大　　％） | | |
| 利用燃料の転換  予定スケジュール |  | | |
| 総工費 | 円 | | 補助対象設備の基数 | 基 |
| 補助対象経費（A）  ※設備本体の費用（税抜 ・ 全基数分） | 円 | | 補助率（B） | １／２ |
| （A）×（B）＝(C)  ※千円未満切り捨て | 円 | | 補助上限額（D）  ※10,000,000円×基数 | 円 |
| 補助金申請額  ※（C）、（D）及び(A)から設備本体に係る本市以外の補助金額を除いた額（千円未満切り捨て）のうち、一番小さい額 | 円 | | | |
| この設備に対して受ける本市以外の補助金採択の有無 | 有（補助執行団体：　　　　）　・　無 | | | |
| この設備に対して受ける本市以外の補助金額 | 円（うち設備本体に係る補助金額：　　　円） | | | |

第１号様式（第７条第１項）2ページ目

２　事業情報等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 情報欄 | | 担当者 | |
| 事業着工日 | 年　　　月　　日 | 氏名 |  |
| 事業完了予定日  （検査確認完了予定日） | 年　　　月　　日 | 所属・役職 |  |
| 実績報告予定日 | 年　　　月　　日 | 電話番号 |  |
| 法人の規模  ※法人の場合のみ | 中小企業等・大企業・その他 | メールアドレス |  |
| 住所（所在地） | 〒 |

３　添付資料　　交付要綱別表１に定める資料を添付してください。

４　提出方法　　メールにより提出してください。

　　　　　　　　交付申請書に記載された担当者のメールアドレスから、

横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局

カーボンニュートラル事業推進課水素担当

[da-suiso@city.yokohama.lg.jp](mailto:da-suiso@city.yokohama.lg.jp)宛にパスワードをかけて送付してください。

その後、電話で水素担当（045-671-4109）宛に送付連絡をしてください。

５　申請要件等の確認　**以下の内容に間違いなければ、各項目に☑マークを記入してください。**

（1） 低炭素水素等を利用できる合理的なインフラが整った際には、交付対象設備の

運用において、低炭素水素を利用することを誓約します。　　　　　　　　　　　　　　　

（2） 市税に滞納がないことを誓約し、市税納付状況についての調査に同意します。　　　　　

（3） 反社会的勢力の団体に属していません。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　

（4） 本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無は次のとおりです。　有　無